

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,761	固定負債	14,615
有形固定資産	32,587	地方債	11,076
事業用資産	20,917	長期未払金	0
土地	10,814	退職手当引当金	3,449
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,000	その他	91
建物減価償却累計額	△11,315	流動負債	1,346
工作物	995	1年内償還予定地方債	994
工作物減価償却累計額	△586	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	184
航空機	0	預り金	160
航空機減価償却累計額	0	その他	8
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	15,961
建設仮勘定	9	【純資産の部】	
インフラ資産	11,372	固定資産等形成分	36,571
土地	3,826	余剰分（不足分）	△14,765
建物	294		
建物減価償却累計額	△145		
工作物	17,296		
工作物減価償却累計額	△10,052		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	155		
物品	416		
物品減価償却累計額	△118		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,174		
投資及び出資金	546		
有価証券	0		
出資金	546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	193		
長期貸付金	0		
基金	1,454		
減債基金	0		
その他	1,454		
その他	0		
徴収不能引当金	△18		
流動資産	3,006		
現金預金	1,145		
未収金	56		
短期貸付金	0		
基金	1,810		
財政調整基金	1,228		
減債基金	582		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	37,767	純資産合計	21,806
		負債及び純資産合計	37,767

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,614
業務費用	6,782
人件費	2,917
職員給与費	2,387
賞与等引当金繰入額	184
退職手当引当金繰入額	162
その他	184
物件費等	3,671
物件費	2,560
維持補修費	326
減価償却費	779
その他	6
その他の業務費用	194
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	21
その他	60
移転費用	5,832
補助金等	670
社会保障給付	3,629
他会計への繰出金	1,525
その他	8
経常収益	544
使用料及び手数料	99
その他	445
純経常行政コスト	△12,070
臨時損失	10
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	△12,072

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,399	35,100	△13,701
純行政コスト(△)	△12,072		△12,072
財源	12,450		12,450
税収等	9,368		9,368
国県等補助金	3,083		3,083
本年度差額	379		379
固定資産等の変動(内部変動)		1,443	△1,443
有形固定資産等の増加		2,092	△2,092
有形固定資産等の減少		△779	779
貸付金・基金等の増加		1,062	△1,062
貸付金・基金等の減少		△932	932
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	28	28	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	407	1,471	△1,064
本年度末純資産残高	21,806	36,571	△14,765

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,649
業務費用支出	5,818
人件費支出	2,746
物件費等支出	2,901
支払利息支出	112
その他の支出	58
移転費用支出	5,832
補助金等支出	670
社会保障給付支出	3,629
他会計への繰出支出	1,525
その他の支出	8
業務収入	12,649
税込等収入	9,378
国県等補助金収入	2,728
使用料及び手数料収入	99
その他の収入	444
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	999
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,080
公共施設等整備費支出	2,018
基金積立金支出	910
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152
その他の支出	0
投資活動収入	1,236
国県等補助金収入	355
基金取崩収入	699
貸付金元金回収収入	152
資産売却収入	30
その他の収入	0
投資活動収支	△1,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	957
地方債償還支出	957
その他の支出	0
財務活動収入	1,616
地方債発行収入	1,616
その他の収入	0
財務活動収支	659
本年度資金収支額	△186
前年度末資金残高	1,151
本年度末資金残高	965
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	1,145

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31618316835	1824549690	625188733	32,817,677,792	11,900,960,719	421,001,576	20,916,717,073
土地	10,790,116,527	47,054,826	23,527,413	10,813,643,940	0	0	10,813,643,940
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,329,528,160	1,675,038,504	4,162,000	21,000,404,664	11,314,979,008	395,465,150	9,685,425,656
工作物	901,172,828	93,567,960	0	994,740,788	585,981,711	25,536,426	408,759,077
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	597,499,320	8,888,400	597,499,320	8,888,400	0	0	8,888,400
インフラ資産	20,874,862,482	1,888,650,254	1,193,348,885	21,570,163,851	10,197,715,125	324,129,018	11,372,448,726
土地	3,677,559,562	148,000,160	0	3,825,559,722	0	0	3,825,559,722
建物	287,222,140	6,533,031	0	293,755,171	145,354,519	8,881,353	148,400,652
工作物	15,624,460,895	1,671,340,063	0	17,295,800,958	10,052,360,606	315,247,665	7,243,440,352
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,285,619,885	62,777,000	1,193,348,885	155,048,000	0	0	155,048,000
物品	195,973,323	220,985,320	735,000	416,223,643	118,386,035	34,214,114	297,837,608
合計	52,689,152,640	3,934,185,264	1,819,272,618	54,804,065,286	22,217,061,879	779,344,708	32,587,003,407

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	220,192,854	11,128,441,247	3,479,162,865	486,902,992	853,588,565	1,267,678,152	3,480,750,398	20,916,717,073
土地	135,723,430	6,493,805,329	1,750,516,539	235,488,157	775,763,105	525,658,228	896,689,152	10,813,643,940
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,381,210	4,539,647,390	1,725,790,995	250,090,755	40,429,960	535,200,580	2,540,884,766	9,685,425,656
工作物	31,088,214	86,100,128	2,855,331	1,324,080	37,395,500	206,819,344	43,176,480	408,759,077
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,888,400	0	0	0	0	0	8,888,400
インフラ資産	11,372,448,726	0	0	0	0	0	0	11,372,448,726
土地	3,825,559,722	0	0	0	0	0	0	3,825,559,722
建物	148,400,652	0	0	0	0	0	0	148,400,652
工作物	7,243,440,352	0	0	0	0	0	0	7,243,440,352
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	155,048,000	0	0	0	0	0	0	155,048,000
物品	0	19,568,605	2,273,021	1,158,731	444,528	252,943,824	21,448,899	297,837,608
合計	11,592,641,580	11,148,009,852	3,481,435,886	488,061,723	854,033,093	1,520,621,976	3,502,199,297	32,587,003,407

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	4,795,118,696	2,797,409,964	1,997,708,732	541,276,000	100%	1,997,708,732		541,276,000
合計	541,276,000	4,795,118,696	2,797,409,964	1,997,708,732	541,276,000		1,997,708,732	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,851,030		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,473,430,024,767	1,335,193,115,634	138,236,909,133	98,525,330,165	0.002%	2,609,691		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,259,697,024,767	25,880,378,115,634	379,318,909,133	115,127,330,165		37,460,721	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,227,822,352				1,227,822,352	1,227,822,352
減債基金	582,185,001				582,185,001	582,185,001
ふるさとづくり基金	65,982,617				65,982,617	65,982,617
公共施設整備基金	350,361,642				350,361,642	350,361,642
地域福祉基金	81,470,939				81,470,939	81,470,939
住宅基金	9,685,085				9,685,085	9,685,085
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	69,382,005				69,382,005	69,382,005
土地開発基金	321,231,160		555,723,243		876,954,403	876,954,403
合計	2,708,120,801	0	555,723,243	0	3,263,844,044	3,263,844,044

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
.....		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	176,184,998	17,283,977
その他の未収金		
使用料・手数料		
保育園保護者負担金	708,810	58,868
生活保護費返還金	15,721,216	614,700
臨時福祉給付金返還金	10,000	0
小中学校給食費	170,980	54,247
小計	192,796,004	18,011,792
合計	192,796,004	18,011,792

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
.....		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	53,048,297	5,204,107
その他の未収金		
使用料・手数料		
保育園保護者負担金	242,350	20,128
生活保護費返還金	2,978,566	116,462
臨時福祉給付金返還金	30,000	0
小中学校給食費	87,510	27,765
小計	56,386,723	5,368,462
合計	56,386,723	5,368,462

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	801,352,723	57,540,368	162,152,723	0	0	59,780,000	0	0	579,420,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,111,920,766	109,279,953	723,840,766	333,100,000	0	925,080,000	0	0	129,900,000
一般単独事業	1,408,026,027	211,470,393	885,302,664	290,455,363	0	81,460,000	0	0	150,808,000
その他 (全国防災事業債・厚生福 祉施設整備事業債)	28,064,851	6,864,851	28,064,851	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,410,594,339	533,667,317	5,615,230,705	1,548,943,634	0	246,420,000	0	0	0
減税補てん債	295,945,942	61,535,481	295,945,942	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (臨時税収補てん債+減収 補てん債特例分)	13,476,857	13,476,857	10,396,857	0	0	3,080,000	0	0	0
【その他】									
合計	12,069,381,505	993,835,220	7,720,934,508	2,172,498,997	0	1,315,820,000	0	0	860,128,000

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,069,381,505	9,787,011,751	1,955,453,708	98,591,022	145,630,899	73,056,699	6,727,398	2,910,028	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,069,381,505	993,835,220	1,092,314,828	1,103,740,677	1,072,576,107	1,012,549,773	3,976,868,169	2,208,802,063	608,694,668	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,671,950	20,646,977	23,938,673		23,380,254
退職手当引当金	3,287,462,314	161,807,937			3,449,270,251
賞与等引当金	175,777,802	184,234,327	175,777,802		184,234,327
合計	3,489,912,066	366,689,241	199,716,475	0	3,656,884,832

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	4,835,000	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	3,400,000	木造住宅耐震改修等に対する補助
	区公会堂建設費等補助金	行政区	830,000	区公会堂の建設費等に対する補助
	その他		1,317,600	
	計		10,382,600	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	332,103,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	75,781,469	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	48,902,800	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	17,178,320	社会福祉協議会の運営に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	16,331,349	私立認定こども園等の運営に対する補助
	派遣指導主事給与費等負担金	愛知県教育委員会	11,808,321	派遣指導主事の給与費等に係る負担金
	その他		157,543,152	
	計		659,648,411	
合計		670,031,011		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,731,659,996	
		地方譲与税	115,641,000	
		県税交付金	913,849,000	
		地方特例交付金	27,442,000	
		地方交付税	1,371,708,000	
		交通安全対策特別交付金	8,150,000	
		分担金及び負担金	146,165,060	
		寄附金	36,799,576	
		特別会計繰入金	16,099,863	
		小計	9,367,514,495	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	326,902,800
			都道府県等支出金	27,932,000
			計	354,834,800
		経常的補助金	国庫支出金	1,873,123,111
			都道府県等支出金	854,555,366
			計	2,727,678,477
		小計	3,082,513,277	
	合計	12,450,027,772		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,071,526,750	2,727,678,477	532,900,000	8,031,603,565	779,344,708
有形固定資産等の増加	2,091,767,975	354,834,800	1,083,000,000	653,933,175	
貸付金・基金等の増加	1,062,130,311			1,062,130,311	
その他	28,041,670			28,041,670	
合計	15,253,466,706	3,082,513,277	1,615,900,000	9,775,708,721	779,344,708

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,144,997,813
合計	1,144,997,813

注記等（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

- (7) 採用した消費税等の会計処理
税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 4.0%
将来負担比率 44.0%
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。
標準財政規模 9,009,297 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 972,849 千円

将来負担額 23,719,808 千円
充当可能基金額 2,904,708 千円
特定財源見込額 4,407,687 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,868,508 千円

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事象はありません。
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
214,061 千円
(繰越明許費 197,011 千円、継続費通次繰越額 17,050 千円)
- (7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当する事象はありません。
- (8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。
- (9) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。
- (10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
12,868,508 千円
- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (12) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(13) 重要な非資金取引

減価償却費	779,345 千円
賞与等引当金繰入額	184,234 千円
退職手当引当金繰入額	161,808 千円
徴収不能引当金繰入額	20,643 千円
資産除売却損	10,171 千円
資産売却益	8,215 千円

(14) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。